

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

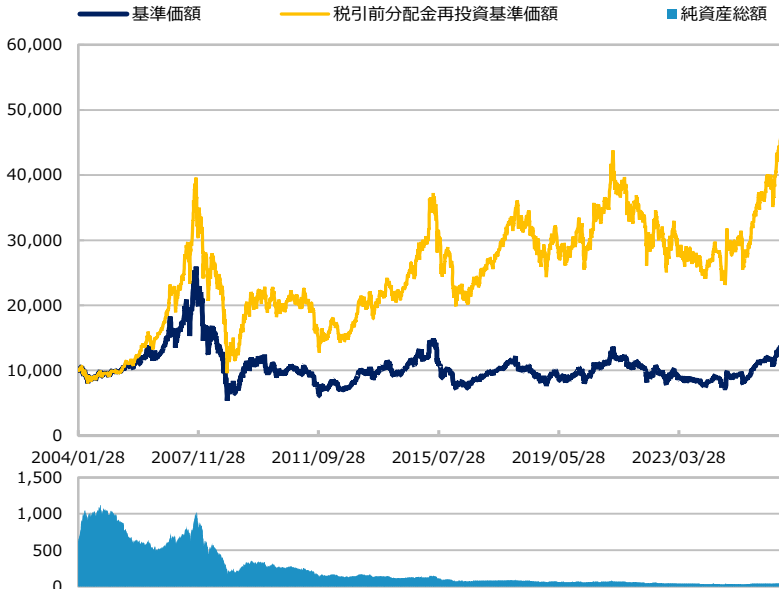
追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2004年01月29日

日経新聞掲載名：騰飛

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,197	+434
純資産総額（百万円）	3,442	+111

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/07/31	3.7
3 カ月	2026/05/29	-5.7
6 カ月	2026/02/27	3.8
1 年	2025/08/29	21.6
3 年	2023/08/31	49.2
設定来	2004/01/29	311.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第41期	2024/07/11	0
第42期	2025/01/14	0
第43期	2025/07/11	0
第44期	2026/01/13	450
第45期	2026/07/13	200
設定来累計		16,050

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	92.5	+0.7
H株	14.4	-0.4
レッドチップ	4.6	+0.2
香港その他	33.7	+1.8
上海・深センA株	30.0	-1.4
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	9.8	+0.5
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	7.5	-0.7
合計	100.0	0.0

※ 香港その他には、Pチップが含まれています。

運用概況

当月末の基準価額は、12,197円（前月比+434円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

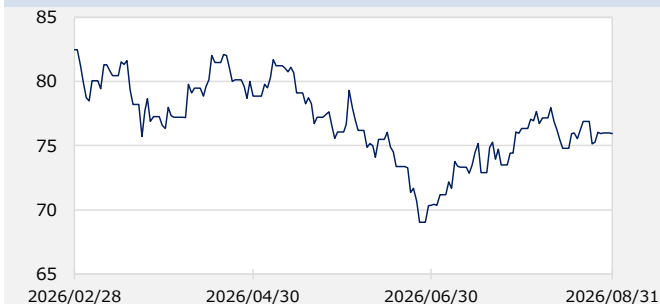
チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

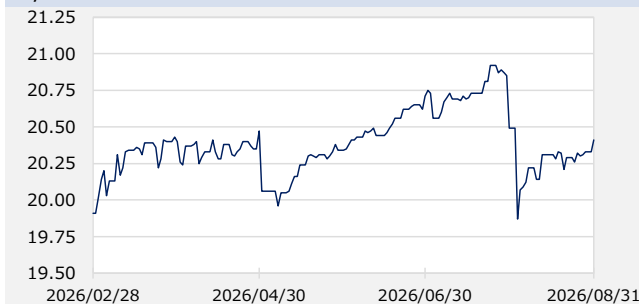
市場動向

MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：-0.5%

円/香港ドル（円）



当月末：20.4 前月末：20.5 騰落率：-0.4%

※ FactSet等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+453	+19	+434
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	-1	-	-
分配金	0	-	-
その他	-18	-	-
合計	+434	+19	+434

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 香港ドル	52.6	+1.6
2 中国元(オフショア)	30.0	-1.4
3 台湾ドル	7.1	+1.6
4 アメリカドル	2.8	-1.0

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 資本財	21.0	+3.4
2 テクノロジ・ハードウェア・機器	12.3	+0.8
3 医薬品・バイオテクノロジー	8.2	+1.5
4 素材	8.2	+0.9
5 メディア・娯楽	7.8	-1.7
6 一般消費財・サービス流通・小売り	7.5	-0.7
7 銀行	5.9	+0.4
8 保険	4.4	-0.4
9 耐久消費財・アパレル	3.1	-1.5
10 エネルギー	2.4	-0.9

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 53）

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	ネットイース 香港 メディア・娯楽	6.2	中国大手インターネット企業。オンラインゲームを主力に、音楽配信、教育、インターネット通販、クラウドミュージックなどの事業を展開。自社開発ゲームに強みを持ち、安定した収益力と高い研究開発力が評価される。
2	JDドットコム 香港 一般消費財・サービス流通・小売り	3.4	中国のインターネット通販大手。家電・電子機器・日用品などを中心にオンライン小売を展開する。自社物流網を強みに、配送品質や正規品販売への信頼性で差別化。近年はマーケットプレイス、物流サービス、クラウド・AI活用にも注力。
3	江蘇銀行 上海A株 銀行	3.1	中国江蘇省南京市に本店を置く地方商業銀行。個人・法人向け預金、貸出、決済、資産運用など幅広い金融サービスを提供。江蘇省の強い経済基盤を背景に、中小企業向け融資に強みを発揮。
4	美的集団（メディア・グループ） 深センA株 耐久消費財・アパレル	3.1	主に空調機器や冷蔵庫、洗濯機などの製造、販売を手掛ける大手家電メーカー。消費者向け事業に加えて、産業機械や自動化ソリューションなど企業向け事業も拡大している。
5	台湾ユニオン・テクノロジー その他 テクノロジー・ハードウェア・機器	3.1	台湾の電子材料メーカー。スマートフォンなどエレクトロニクス製品のプリント基板を構成するCCL（銅張積層板）や、CCLの製造に使われるプリプレグ（絶縁体シート）の製造・販売を手掛ける。
6	津上精密機床 香港 資本財	3.0	主に小型超精密工作機械の製造、販売を手掛ける。中国市場はじめグローバルに事業展開。従来の自動車向けに加えてAIサーバーやデータセンターの冷却機構、半導体製造装置など幅広い分野からの需要拡大とともに事業成長が期待される。
7	BOCアビエーション レッドチップ 資本財	2.8	航空機リース事業に特化したシンガポール企業。世界の航空需要の拡大を追い風に、また大株主である中国銀行（政府系銀行大手）の信用力を背景に業績を拡大させている。
8	寧波銀行 深センA株 銀行	2.8	中国浙江省の寧波市に本拠を置く中堅商業銀行。個人向け、法人向け銀行業務、資産管理業務など幅広い金融サービスを提供する。長江デルタ地域から珠江デルタ地域、渤海湾地域などへ事業エリアを拡大している。
9	百済神州 香港 医薬品・バイオテクノロジー	2.7	中国発のグローバルバイオ医薬品企業。主にがん領域の治療薬開発・販売を手がける。研究開発力と国際的な臨床開発体制を強みに、米国・欧州・中国などで事業を拡大している。
10	ハンソー・ファーマスーティカル・グループ 香港 医薬品・バイオテクノロジー	2.6	中国の製薬大手。抗腫瘍、抗感染症、中枢神経系、代謝、自己免疫などの分野を対象とした医薬品の開発・臨床試験・生産等を行う。同社の生産システムは日米欧の審査機関から正式な認証を受けるなど、世界最高の品質水準を保っている。

※ 市場が香港の銘柄については、Pチップが含まれている場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国当局が、本土居住者に対して香港など本土外の保険契約から得る収益への課税を強化しているとの報道が嫌気されました。また、中国の大手IT関連企業の成長鈍化懸念や増資発表なども下押し要因となりました。中国の主要経済指標が市場予想を下回ったこともあり、消費など内需関連銘柄も軟調でした。そうした中、AI関連など構造的なハイテク需要の強さもあって、一部の情報技術銘柄は堅調でした。

<運用状況>

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

8月は、高い研究開発能力を背景に革新的なバイオ医薬品の売上貢献が拡大し、今後の業績拡大が期待されることから、大手製薬の石薬集団を購入しました。一方、主要顧客である欧米のスポーツブランドの業績見通しに不透明感が高まっていることや、中国の労務コスト上昇の懸念などから、衣料品の受託製造を手掛ける申洲国際ホールディングを売却しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと考えられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港および中国本土の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの特色

1. 中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。

●当ファンドにおける“中国本土企業”とは、以下のことをいいます。

・香港市場

H株：香港市場に上場されている銘柄のうち、登記場所や主要活動拠点、資本が中国本土である銘柄

レッドチップ：香港市場に上場されている銘柄のうち、法人登記が中国本土以外でされた中国政府機関等の資本傘下にある銘柄

Pチップ：香港市場に上場されている銘柄のうち、法人登記が中国本土以外でされた中国民間企業の銘柄

・中国市場（上海証券取引所、深セン証券取引所）

A株、B株：上海証券取引所や深セン証券取引所に上場された銘柄

A株は人民元建てで取引されています。

B株のうち、上海証券取引所は米ドル建て、深セン証券取引所は香港ドル建てで取引されています。

・米国市場、シンガポール市場 等：中国資本の企業または本社が中国本土にある銘柄

※株式以外にも、DR等へ投資する場合があります。

●上記以外にも、原則として取得時において信託財産の純資産総額の30%以下の範囲で、下記の市場で取引されている株式へ投資することができます。

・香港市場（H株、レッドチップ、Pチップ以外の銘柄）、台湾市場

中国マーケット（消費、生産拠点等）を活用し、利益を得ている企業または利益を得る可能性があると思われる銘柄

・米国市場：主なビジネスを中国で展開している米国企業

※上記以外の証券市場が、将来追加される場合があります。株式以外にも、DR等へ投資する場合があります。

預託証券（DR）とは

Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるため、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

2. 運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。

●個々の企業の成長性、収益性、財務内容、経営などのファンダメンタルズや流動性を勘案し、投資魅力の高いと判断される銘柄に投資します。

●運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。

※スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは、委託会社の子会社（100%出資）であり、委託会社の信託報酬の中から、運用指図権限の委託にかかる報酬を受領します。

3. 毎決算時に、原則として分配を目指します。

●決算日は、毎年1月、7月の11日（休業日の場合は翌営業日）とします。

●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。



チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等



チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

その他の留意点

に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2004年1月29日設定）

決算日

毎年1月、7月の11日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港取引決済所の休業日



チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜き1.52%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2026年08月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用